

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第83期) 至 平成15年3月31日

丸三証券株式会社

(541016)

第83期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

丸三証券株式会社

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【対処すべき課題】	11
3【経営上の重要な契約等】	11
4【研究開発活動】	11
第3【設備の状況】	12
1【設備投資等の概要】	12
2【主要な設備の状況】	12
3【設備の新設、除却等の計画】	14
第4【提出会社の状況】	15
1【株式等の状況】	15
2【自己株式の取得等の状況】	25
3【配当政策】	26
4【株価の推移】	27
5【役員の状況】	28
6【業務の状況】	31
第5【経理の状況】	36
1【連結財務諸表等】	37
2【財務諸表等】	60
第6【提出会社の株式事務の概要】	81
第7【提出会社の参考情報】	82
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	84
平成15年3月連結会計年度	85
平成14年3月会計年度	86
平成15年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾 榮次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 石井 正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 石井 正

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(秩父市番場町10番4号)

伊勢崎支店
(伊勢崎市本町10番20号)

新潟支店
(新潟市万代一丁目1番1号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益	(百万円)	32,100	19,586	14,802	12,604
純営業収益	(百万円)			14,460	12,318
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	14,589	1,761	1,779	1,851
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,761	1,281	2,114	5,988
純資産額	(百万円)	56,160	56,934	52,608	45,050
総資産額	(百万円)	197,458	144,882	86,703	82,010
1株当たり純資産額	(円)	722.87	741.45	698.65	618.21
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	99.32	16.54	27.79	81.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本(株主資本)比率	(%)	43.31	62.96	60.67	54.93
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率()	(%)	14.94	2.26	3.86	12.26
株価収益率	(倍)	9.26	31.42		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,839	9,830	17,417	3,200
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	301	59	1,578	794
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,707	10,195	1,260	1,223
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,451	3,050	17,664	18,818
従業員数	(名)	991	929	936	862
〔ほか平均臨時 雇用者数〕	(名)	[152]	[155]	[153]	[130]

(注) 1 第80期から連結財務諸表を作成しております。

2 「証券業経理の統一について」の改正に伴い、第82期より「純営業収益」を記載しております。

3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く。)

$$\text{連結ベースの株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本の部合計} + \text{当期末資本の部合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

4 第80期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当た

り当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	16,268 (13,998)	31,991 (29,354)	19,484 (18,439)	14,686 (13,492)	12,547 (9,968)
純営業収益 (百万円)				14,345	12,261
経常利益又は 経常損失() (百万円)	353	14,577	1,607	1,883	1,944
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	306	7,763	1,275	2,171	5,715
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	80,804	80,093	79,031	77,695	75,282
純資産額 (百万円)	47,619	56,611	57,387	51,776	44,522
総資産額 (百万円)	146,223	196,774	144,827	85,372	80,979
1株当たり純資産額 (円)	589.31	706.81	726.12	687.60	610.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	20.00 ()	8.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3.79	96.42	15.98	28.54	77.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	44.39	43.89	63.50	60.64	54.98
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率() (%)	0.64	14.89	2.23	3.97	11.86
株価収益率 (倍)	152.72	9.54	32.53		
配当性向 (%)	128.18	20.01	48.15		
株主資本配当率 (%)	0.82	2.74	1.07	0.72	0.81
自己資本規制比率 (%)	547.4	635.5	654.5	683.6	642.7
従業員数 (名)	1,214	977	913	919	854
[ほか平均臨時 雇用者数] (名)		[137]	[140]	[140]	[118]

(注) 1 「証券業経理の統一について」の改正に伴い、第82期より「純営業収益」を記載しております。

2 第82期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く。)

$$\text{株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第80期の1株当たり配当額20円には、創業90周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第79期、第80期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 6 第79期の従業員数には、歩合外務員、投信債券歩合外務員、嘱託契約社員及び時給契約社員(フルタイム換算)の人員が含まれております。なお、第79期の当該人員は261名であります。
- 7 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

明治42年12月、川北商店川北徳三郎、金万商店難波礼吉及び山大商店高井治兵衛の三者が各1万円を出資し、出資金3万円をもって丸三商店を設立し、翌明治43年1月に多田岩吉が丸三商店の代表者となり、丸三多田岩吉商店として営業を開始いたしました。

その後大正10年2月には、丸三吉田政四郎商店に、大正14年8月には、丸三長尾秀一商店と改称しておりますが、昭和19年3月入サ証券株式会社(昭和8年6月15日設立、資本金100万円)の廃業を機にその全株式を買取り、商号を丸三証券株式会社と変更して現在に至っております。

設立以後の経過の概要は次のとおりであります。

- 昭和23年9月 証券取引法に基づく証券業者として登録。
- 昭和24年4月 東京証券取引所の正会員となる。
- 昭和43年4月 改正証券取引法による証券業の免許取得。
- 昭和46年6月 丸三土地建物株式会社を設立。
- 昭和58年3月 丸三ファイナンス株式会社を設立。
- 昭和58年12月 資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
- 昭和61年5月 資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年6月 当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
- 昭和61年9月 ロンドンに現地法人丸三ヨーロッパ株式会社を設立(平成14年7月営業終了)。
- 昭和62年2月 丸三エンジニアリング株式会社を設立。
- 昭和62年10月 パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
- 昭和63年3月 当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
- 平成2年6月 新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
- 平成7年8月 株式会社エムエスシーを設立。
- 平成8年3月 資本金を100億円に増資する。
- 平成9年7月 オンライントレードサービス開始。
- 平成10年7月 証券総合口座取扱開始。
- 平成10年8月 第1回ストックオプション実施。
- 平成10年12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- 平成11年3月 第1回自己株式消却実施。
- 平成12年6月 オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。
ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
- 平成14年11月 福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。

3 【事業の内容】

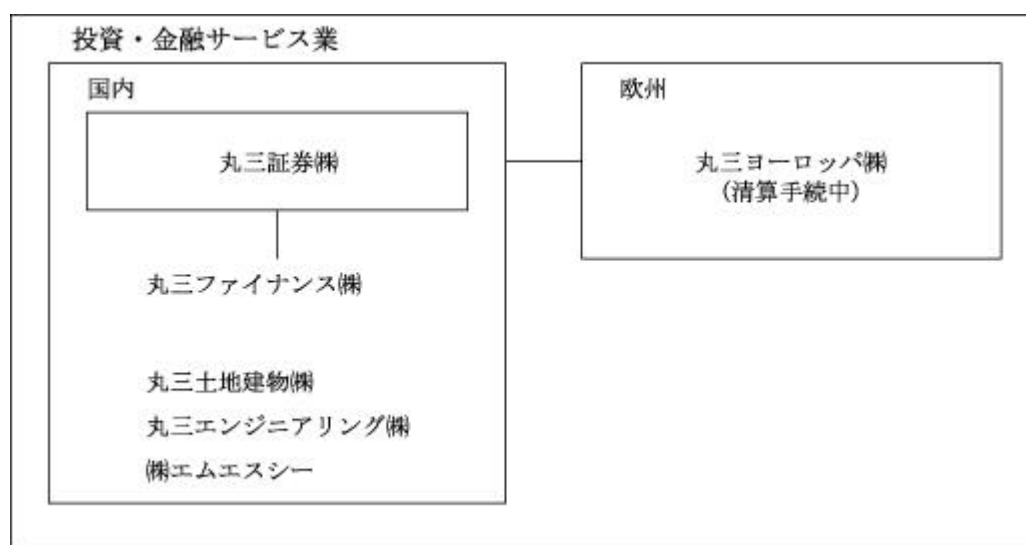
当社及び当社の連結子会社5社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業及び金融業を営んでおります。

また、当社は、丸三土地建物(株)より当社の店舗の一部を賃借し、丸三エンジニアリング(株)及び(株)エムエスシーへコンピューターシステム関連の業務を委託しております。

なお、丸三ヨーロッパ(株)は平成14年7月末をもって営業を終了し、清算手続きに入っております。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸三ヨーロッパ(株)	英国 ロンドン市	千英ポンド 2,000	証券業	100.0	有価証券の売買等の取引 (清算手続中)
丸三土地建物(株)	東京都 中央区	10	不動産業	100.0	土地の賃貸、店舗の賃借 役員の兼任 3名
丸三ファイナンス(株)	東京都 中央区	580	投融資業 コンピューター関連 業務	100.0	資金の貸付、システム開発委託 役員の兼任 5名
丸三エンジニアリング(株)	東京都 中央区	50	コンサルティング業 務	(90.4) 100.0	システム開発委託 役員の兼任 1名
(株)エムエスシー	東京都 中央区	40	コンピューター関連 業務	(90.4) 100.0	システム開発委託 役員の兼任 4名

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成15年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	862 [130]

(注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
854 [118]	35.4	12.0	5,122

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記のほか、歩合外務員及び投信債券歩合外務員の平成15年3月末の雇用人員は122名であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、丸三証券労働組合(組合員593名)及び大阪証券労働組合(組合員17名)の二組合があり、大阪証券労働組合は全国証券労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度の当企業集団の営業収益は126億4百万円（前連結会計年度比85.1%）、これから金融費用を差し引いた純営業収益は123億18百万円（同85.1%）となりました。営業費用は144億25百万円（同87.3%）で、経常損益は18億51百万円の損失（前連結会計年度17億79百万円の損失）、当期純損益は59億88百万円の損失（同21億14百万円の損失）となりました。

(1) 業績

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	委託手数料	7,272	93	21		7,387
	引受・売出し手数料	152	264			416
	募集・売出しの 取扱い手数料	2	60	3,370		3,434
	その他の受入手数料	50	36	2,226	24	2,337
	計	7,478	454	5,618	24	13,576
当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	委託手数料	6,226	82	28		6,338
	引受・売出し手数料	149	146			295
	募集・売出しの 取扱い手数料	0	30	1,727		1,757
	その他の受入手数料	57	43	1,482	24	1,608
	計	6,433	302	3,239	24	10,000

受入手数料の合計は100億円（前連結会計年度比73.6%）となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料

株式市場は大きく下落、低調に推移しました。東証一日平均売買代金は7,395億円（前連結会計年度比90.0%）となり、投資部門別売買代金では、個人の一日本平均売買代金が1,921億円（同105.5%）と、個人部門が増加しました。当社の委託売買代金は、1兆5,449億円（同94.8%）となり、株式委託手数料は62億26百万円（同85.6%）となりました。また、債券委託手数料は82百万円（同88.1%）となりました。

引受・売出し手数料

引受・売出し手数料は2億95百万円（前連結会計年度比70.9%）となりました。株券が1億49

百万円（同97.9%）、債券が1億46百万円（同55.3%）となりました。

募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱い手数料は17億57百万円（前連結会計年度比51.1%）、その他の受入手数料は16億8百万円（同68.8%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集・販売手数料及び代行手数料であります。国内株式投信及び外国公社債投信を中心に顧客ニーズにあった商品の提供に努め、また残高の純増に努めてまいりましたものの、投資信託の募集・販売手数料は17億27百万円（同51.2%）、代行手数料は14億82百万円（同66.6%）となりました。

トレーディング損益

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	348	206	141	301	0	300
債券等・その他のトレーディング 損益	662	48	614	2,197	35	2,232
債券等トレーディング損益	506	54	451	2,026	37	2,064
その他のトレーディング損益	156	6	162	170	2	168
計	314	158	472	1,895	36	1,932

トレーディング損益は19億32百万円（前連結会計年度比408.7%）となりました。株券等は3億円の損失（前連結会計年度1億41百万円の損失）で、債券等は、外国債券の販売に努めました結果、20億64百万円（前連結会計年度比457.0%）、為替等は1億68百万円（同103.6%）となりました。

金融収支

金融収益は6億72百万円（前連結会計年度比89.1%）、金融費用は2億86百万円（同83.8%）、差引収支は3億85百万円（同93.6%）となりました。主に、信用取引貸付金の減少により金融収益が減少しました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は144億25百万円（前連結会計年度比87.3%）となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費16億64百万円（同61.1%）、人件費78億87百万円（同89.1%）、不動産関係費19億66百万円（同98.9%）、事務費10億63百万円（同89.9%）でした。前連結会計年度に比べ広告宣伝費を抑えました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引貸付金等の信用取引資産の減少及びトレーディング商品の減少等により32億円（前連結会計年度174億17百万円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により7億94百万円のマイナス（同15億78百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により12億23百万円のマイナス（同12億60百万円のマイナス）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億54百万円増加し、188億18百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	6,770	8,774
商品有価証券等	6,766	8,772
株券・新株引受権証書	204	0
債券	6,442	8,756
受益証券等	119	16
デリバティブ取引	3	1
為替予約取引	3	1
負債の部のトレーディング商品	1,627	
商品有価証券等	1,626	
株券・新株引受権証書	12	
債券	1,614	
デリバティブ取引	0	
株価指数先物取引	0	

なお、「業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【対処すべき課題】

（会社の対処すべき課題）

日本経済の長期低迷により、証券業界にとっても厳しい環境が続いております。このような環境のもと、当社は、業績の早期回復に向け全分野にわたり低コスト経営の一段の強化を図り、営業面では収益基盤の整備、とりわけ募集営業の再構築が喫緊の課題であると考えております。

貯蓄商品としては、利回りの低下によって魅力を失った公社債投信に代わり、通貨分散投資の入口商品としての外貨建債券や外債投信を柱に据え、また株価の低下と証券税制の改正により魅力が向上した利回り株に運用する株式投信を幅広いお客様にお奨めすることにより、募集営業の再構築を図ってまいります。

また、コンプライアンスの徹底を基本方針に掲げ、全役職員に対しコンプライアンスを周知徹底するとともに、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

（中長期的な経営戦略）

金融サービス業界においては、平成11年10月の株式委託手数料完全自由化をはじめとする規制緩和の進展に加え、金融サービスの相互参入や電子商取引の本格的普及によりビジネスの構造変化が進んでおります。

当社は、多様なお客様のニーズに対応しそれぞれのお客様の投資スタイルに合わせてお選びいただくために、フルサービス型の対面営業部門とディスカウントブローカー型のオンライントレード部門の二つのチャンネルを提供することによって、リテール事業での最適なビジネスモデルを追求してまいります。両チャンネルともに、サービスの質の高さと価格面での優位性をアピールすることにより営業基盤の拡大を実現し、合わせてコンプライアンスの徹底と一段の低コスト経営に全社を挙げて取り組むことにより、本格化した日本版ビッグバンを乗り切り、飛躍を図ってまいりたいと存じます。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、オンライントレードシステムの拡充・強化、基幹業務系システム端末の切替え、店舗再編に伴う投資等、ソフトウェアを含め総額1,435百万円の設備投資を行いました。

営業活動に重要な影響を与える設備の除却または売却はありません。

なお、福生支店と新宿支店、帯広支店と通信販売部コールセンターの統廃合、千葉支店、京都支店、広島支店の移転を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
本店・分室 (東京都中央区)	営業店舗 本社機構	48	111		159	210	賃借
分室(三井ウッディビル他) (東京都江東区)	本社機構	12	436		449	35	賃借
会津支店 (福島県会津若松市)	営業店舗	9	7		17	23	賃借
新潟支店 (新潟県新潟市)	営業店舗	1	5		7	18	賃借
高田支店 (新潟県上越市)	営業店舗	92	7	48 (570)	148	26	
今市支店 (栃木県今市市)	営業店舗	1	4		5	16	賃借
太田支店 (群馬県太田市)	営業店舗	1	5		6	19	賃借
伊勢崎支店 (群馬県伊勢崎市)	営業店舗	39	6	135 (349)	182	30	
館林支店 (群馬県館林市)	営業店舗	69	6	195 (503)	270	29	
沼田支店 (群馬県沼田市)	営業店舗	1	4		5	16	賃借
秩父支店 (埼玉県秩父市)	営業店舗	27	5	172 (413)	206	25	
千葉支店 (千葉市中央区)	営業店舗	6	4		10	18	賃借
野田支店 (千葉県野田市)	営業店舗	14	6	50 (322)	70	21	
新宿支店 (東京都渋谷区)	営業店舗	5	6		11	30	賃借
池袋支店 (東京都豊島区)	営業店舗	1	4		5	16	賃借
三ノ輪支店 (東京都台東区)	営業店舗	2	3		6	19	賃借
横浜支店 (横浜市中区)	営業店舗	8	6		14	26	賃借

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
高津支店 (川崎市高津区)	営業店舗	1	4		5	16	賃借
名古屋支店 (名古屋市中区) (注) 2	営業店舗	2	11	281 (343)	296	37	
一宮支店 (愛知県一宮市)	営業店舗	2	6		8	22	賃借
京都支店 (京都市下京区)	営業店舗	5	6		12	15	賃借
大阪支店 (大阪市中央区)	営業店舗	11	12		24	43	賃借
川西支店 (兵庫県川西市)	営業店舗	4	4		9	20	賃借
岡山支店 (岡山県岡山市) (注) 2	営業店舗	1	6		8	25	
広島支店 (広島市中区)	営業店舗	5	5		11	22	賃借
呉支店 (広島県呉市)	営業店舗	2	6		8	28	賃借
北九州支店 (北九州市小倉北区)	営業店舗	2	5		8	20	賃借
福岡支店 (福岡市中央区)	営業店舗	4	8		13	29	賃借
保養所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所	68	1	120 (3,304)	191		
独身寮 (千葉県船橋市)	独身寮	12	0	39 (1,126)	52		
その他 (奈良県奈良市他8ヵ所)	その他	19	0	184 (27,969)	204		

(注) 1 賃借物件の場合、建物の帳簿価額は造作費を計上しております。

2 丸三土地建物(株)より店舗を賃借しております。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物	器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計		
丸三土地建物(株) (注) 1、2	名古屋ビル (名古屋市中区)	賃貸物件	301 <171>			301		
丸三土地建物(株) (注) 1	岡山ビル (岡山県岡山市)	賃貸物件	20		724 (359)	744		
丸三ファイナンス(株)	本社 (東京都中央区)	本社		664		664	1	賃借

(注) 1 丸三証券(株)へ賃貸しております。

2 <内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,804,000
計	96,804,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は96,804,000株とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2 平成15年3月7日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、2,413,000株が減少し、当期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、94,391,000株となっております。

3 平成15年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は2,413,000株減少し、94,391,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	75,282,940	75,282,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	192(注)1	192(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000	192,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り 387(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から 平成20年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。
 この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年 3月11日(注)	87	80,804		10,000		3,590
平成11年 6月14日(注)	300	80,504		10,000		3,590
平成12年 2月10日(注)	411	80,093		10,000		3,590
平成12年 9月13日(注)	255	79,838		10,000		3,590
平成12年12月13日(注)	377	79,461		10,000		3,590
平成13年 2月15日(注)	191	79,270		10,000		3,590
平成13年 3月13日(注)	239	79,031		10,000		3,590
平成13年 6月13日(注)	162	78,869		10,000		3,590
平成13年 8月15日(注)	181	78,688		10,000		3,590
平成13年 9月13日(注)	341	78,347		10,000		3,590
平成14年 3月13日(注)	652	77,695		10,000		3,590
平成15年 3月14日(注)	2,413	75,282		10,000		3,590

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		104	30	244	37	2	11,023	11,438	
所有株式数 (単元)		28,177	986	10,628	3,161	3	30,748	73,700	1,582,940
所有株式数 の割合(%)		38.23	1.33	14.42	4.28	0.00	41.72	100	

- (注) 1 自己株式2,411,801株は「個人その他」の欄に2,411単元、「単元未満株式の状況」の欄に801株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,410,801株であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び725株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	6,857	9.10
財団法人長尾自然環境財団	東京都台東区下谷三丁目10番10号	4,746	6.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,365	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア2棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000	2.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,989	2.64
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービス エルエルシー	東京都品川区東品川二丁目3番14号 (常代)シティバンクエヌエイ東京支店	1,893	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,455	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,389	1.84
丸三証券従業員持株会	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	1,170	1.55
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	989	1.31
計		25,855	34.34

(注) 当社は自己株式2,410,801株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式71,290,000	71,290	
単元未満株式	普通株式 1,582,940		
発行済株式総数	75,282,940		
総株主の議決権		71,290	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24,000株(議決権24個)及び725株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	2,410,000		2,410,000	3.20
計		2,410,000		2,410,000	3.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

イ 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成10年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役12名 従業員(新入社員を除く)901名
株式の種類	普通株式
株式の数	2,284,000株(注)1
譲渡の価額	475円(注)2
権利の行使期間	平成12年6月27日から平成16年6月26日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成15年3月31日現在における付与している株式の数は1,459,000株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

ロ 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成11年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員(新入社員を除く)170名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員132名
株式の種類	普通株式
株式の数	432,000株(注)1
譲渡の価額	774円(注)2
権利の行使期間	平成13年6月24日から平成17年6月23日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成15年3月31日現在における付与している株式の数は282,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

八 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成12年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員(新入社員を除く)163名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員7名
株式の種類	普通株式
株式の数	245,000株(注)1
譲渡の価額	758円(注)2
権利の行使期間	平成14年6月24日から平成18年6月23日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成15年3月31日現在における付与している株式の数は152,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

二 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月22日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成13年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員(新入社員を除く)125名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員5名
株式の種類	普通株式
株式の数	355,000株(注)1
譲渡の価額	529円(注)2
権利の行使期間	平成15年6月23日から平成19年6月22日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成15年3月31日現在における付与している株式の数は313,000株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

ホ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

へ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240,000株を総株数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成21年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における終値平均値に105%を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の終値を下回ることができない。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	3,000,000	2,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	652,000	186,291,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,348,000	1,913,709,000
未行使割合(%)	78.2	91.1

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は3.8%であります。
2 未行使割合が5割以上であるのは、経済情勢や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じなかったためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,413,000	1,054,766,454
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数(注)	2,412,277
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

- (注) ストックオプション制度に伴い取得した自己株式数及び単元未満株式の買取請求に伴い提出日の前月末現在(平成15年5月31日)までに取得した自己株式数を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	900,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			900,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は1.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。

さらに、株主への利益還元等を目的とした自己株式の消却に対応するために、次期定時株主総会終結時までに、150万株を限度に自己株式取得が可能となっております。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引融資資金等に充当することにより、内外金融機関との競争激化、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

当期におきましては、非常に厳しい経営環境のなか、損失計上を余儀なくされたものの、配当金につきましては、別途積立金の一部を取崩し、1株につき5円配当を定時株主総会に付議し、可決承認されました。

この結果、当期の株主資本配当率は0.81%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	640	969	929	610	355
最低(円)	329	520	399	300	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	314	249	254	254	249	247
最低(円)	242	185	203	208	218	208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 尾 榮次郎	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 昭和46年6月 昭和49年11月 昭和53年12月 昭和61年5月 平成元年12月	山一証券株式会社入社 丸三証券株式会社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現)	218
代表取締役 副社長	営業本部・企 業部・引受 部・引受審査 部・投資信託 部管掌 債券本部長 法人本部担当	加 藤 國 晴	昭和12年11月6日生	昭和35年3月 昭和60年12月 昭和62年1月 昭和62年1月 平成2年5月 平成2年5月 平成2年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成9年7月 平成13年2月 平成13年3月 平成13年3月 平成15年3月	丸三証券株式会社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 丸三投資顧問株式会社常務取締役 就任 丸三証券株式会社入社参与 当社営業本部副本部長兼東部地区 長 当社取締役就任 当社名古屋支店長委嘱 当社常務取締役就任 当社法人本部長委嘱 当社専務取締役就任 当社法人本部管掌委嘱 当社取締役副社長就任(現) 当社営業本部・企業部・引受部・ 引受審査部・投資信託部管掌、債 券本部長委嘱(現) 当社法人本部担当委嘱(現)	56
専務取締役	エクイティ本 部長 ディーリング 部担当	水 野 善四郎	昭和17年9月3日生	昭和36年4月 昭和39年3月 昭和54年10月 昭和57年12月 昭和61年2月 昭和61年5月 昭和63年5月 平成元年4月 平成4年6月 平成5年2月 平成6年2月 平成6年8月 平成9年4月 平成12年2月 平成13年3月 平成14年12月	株式会社ミツウロコ入社 丸三証券株式会社入社 当社株式部長兼資産運用部長兼投 資管理室長 当社取締役就任 当社調査部担当委嘱 当社常務取締役就任 当社株式本部長委嘱 当社専務取締役就任(現) 当社株式部長委嘱 当社転換社債部長委嘱 当社市場部長委嘱 当社調査部長委嘱 当社調査部担当委嘱 当社エクイティ本部長委嘱(現) 当社エクイティ部長委嘱 当社ディーリング部担当委嘱(現)	33
代表取締役 専務取締役	営業本部長 投資信託部 担当	築地原 和 夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 昭和58年8月 昭和61年12月 昭和61年12月 平成3年5月 平成3年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年2月	丸三証券株式会社入社 当社大阪支店長 当社取締役就任 当社大阪支店長委嘱 当社常務取締役就任 当社大阪駐在委嘱 当社大阪支店長委嘱 当社専務取締役就任(現) 当社営業本部長兼投資信託部担当 委嘱(現)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	監理本部長	田部井 達 夫	昭和17年7月1日生	昭和40年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 昭和63年8月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)国際証券部長 平成元年8月 同行ロンドン支店長 平成4年6月 同行証券部長 平成7年6月 同行取締役インベストメントバンク統括グループ部長 平成9年6月 エヌ・シー・ジー投信株式会社(現ガートモア・アセットマネジメント株式会社)代表取締役社長 平成12年11月 ガートモア・アセットマネジメント株式会社会長 平成13年4月 同社退社 平成13年5月 丸三証券株式会社入社参与 平成13年6月 当社専務取締役就任(現) 平成13年6月 当社通信販売部担当委嘱 平成14年2月 当社監査本部長委嘱 平成15年3月 当社監理本部長委嘱(現)	10
常務取締役	システム本部長 通信販売部長	塩 野 恵 造	昭和15年11月3日生	昭和48年12月 株式会社キャスト代表取締役社長 昭和59年8月 日本エム・アイ・シー株式会社取締役 昭和62年2月 丸三証券株式会社入社システム部長 平成3年6月 当社取締役システム部長 平成7年6月 当社退社 平成7年8月 株式会社エムエスシー代表取締役社長(現) 平成13年3月 丸三証券株式会社入社システム本部長(現) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現) 平成15年3月 当社通信販売部長委嘱(現)	60
取締役		西 澤 益 男	昭和16年11月22日生	昭和35年4月 大和証券株式会社入社 昭和60年4月 同社秘書室部長 昭和62年4月 同社転換社債部長 平成元年5月 同社営業副本部長 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 大和証券投資信託委託株式会社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	
監査役 常勤		當 麻 多才治	昭和25年7月19日生	昭和48年3月 日本生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社千葉南支社長 平成10年4月 ニッセイ投資顧問株式会社(現ニッセイアセットマネジメント株式会社)営業部長 平成12年4月 ニッセイアセットマネジメント投信株式会社(現ニッセイアセットマネジメント株式会社)年金クライアントサービス部長 平成14年4月 同社投資信託業務部長 平成15年3月 日本生命保険相互会社関連事業部調査役 平成15年6月 丸三証券株式会社監査役就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中久保 慎 一	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成11年2月 平成14年5月 平成15年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社投資顧問部ファンドマネー ジャーグループ主任ファンドマネー ジャー 米国三菱信託銀行株式会社取締役 社長 三菱信託銀行株式会社資産管理部 副部長 丸三証券株式会社監査役就任(現)	
監査役		久 芳 健 次	昭和11年9月1日生	昭和35年3月 平成4年6月 平成6年6月	丸三証券株式会社入社 当社監査本部長 当社監査役就任(現)	31
監査役		間 篠 孝 次	昭和9年11月14日生	昭和35年3月 昭和58年11月 昭和60年12月 昭和63年8月 平成元年11月 平成3年6月 平成10年5月 平成11年6月	丸三証券株式会社入社 当社東京店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 丸三投資顧問株式会社常務取締 役就任 同社取締役社長就任 同社取締役相談役就任 丸三証券株式会社監査役就任(現)	32
計						494

(注) 1 取締役西澤益男は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

2 監査役當麻多才治、中久保慎一、久芳健次、間篠孝次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社では、コーポレートガバナンスを強化する観点から、また、取締役数を少数化することにより、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速かつ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、平成15年6月26日より執行役員制度を導入いたしました。

提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	小久保 恒 哉	人事部・秘書室・労務担当、総務部長
執行役員	大 山 輝 夫	名古屋支店長
執行役員	石 井 正	企画部長・財務部長・証券管理部長
執行役員	中 野 茂	大阪支店長、大阪支店大阪法人部長
執行役員	石 川 眞 孝	企業部・引受審査部担当、引受部長
執行役員	三 和 俊 治	金融法人部長
執行役員	小 林 守	本店営業部長
執行役員	原 田 哲 也	調査部長
執行役員	工 藤 信 行	法人本部長

(注) 執行役員は、平成15年6月26日付をもって就任いたしました。

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	委託手数料	7,188	93	21		7,303
	引受・売出し手数料	152	264			416
	募集・売出しの 取扱い手数料	2	60	3,370		3,434
	その他の受入手数料	50	36	2,226	24	2,337
	計	7,394	454	5,618	24	13,492
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	委託手数料	6,194	82	28		6,306
	引受・売出し手数料	149	146			295
	募集・売出しの 取扱い手数料	0	30	1,727		1,757
	その他の受入手数料	57	43	1,482	24	1,608
	計	6,401	302	3,239	24	9,968

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	349	206	142	302	0	301
債券等・その他のトレーディング 損益	662	48	614	2,197	35	2,232
債券等トレーディング損益	506	54	451	2,026	37	2,064
その他のトレーディング損益	156	6	162	170	2	168
計	313	158	471	1,894	36	1,930

(3) 自己資本規制比率

		第82期 (平成14年3月31日現在)	第83期 (平成15年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	50,697	43,770
補完的項目	評価差額金(評価益)等	703	387
	証券取引責任準備金等	170	216
	一般貸倒引当金	26	10
	長期劣後債務		
	短期劣後債務		
	計 (B)	899	614
控除資産	(C)	8,889	7,833
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	42,707	36,551
リスク相当額	市場リスク相当額	1,161	1,294
	取引先リスク相当額	1,017	777
	基礎的リスク相当額	4,069	3,615
	計 (E)	6,247	5,686
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	683.6%	642.7%

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	1,629,095	67,744	1,696,840
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	1,544,912	30,464	1,575,376

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	24,120	320,103	344,223
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	29,212	659,030	688,242

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	5,685	340	6,025
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	7,574	9,975	17,550

ニ その他

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			23,995			23,995
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	115,829	40,916	3,475		160,221
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	13,001	40,176	7,485		60,662

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	131,209	46,198		4,927	182,335
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	138,684	10,498			149,182

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	3,177	3,346		87	
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	4,093	4,273		0	

ロ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	国債証券	19,905		19,786		
	地方債証券	13,921		15,226		
	特殊債券			6,800	8,600	
	社債券	9,823		9,820		
	計	43,649		51,632	8,600	
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	国債証券	14,010		13,884		
	地方債証券	18,621		20,041		
	特殊債券			5,400	5,460	
	社債券	6,000		5,997		
	計	38,631		45,323	5,460	

ハ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			990,502		
第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			436,346		

ニ その他

該当ありません。

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

区分	第82期 (平成14年3月31日現在)		第83期 (平成15年3月31日現在)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	994,982	11,134	1,095,012	11,767
債券(百万円)(注)	79,378	39,726	69,132	79,955
受益証券 追加型	単位型(百万口)	1	3	3,107
	株券(百万口)	205,106	199,271	
	債券(百万口)	232,808	162,843	
新株引受権証書(百万円)				

(注) 有価証券の分別保管の対象外である国債振替決済制度にかかる国債を含んでおります。

有価証券の貸借の媒介、取次又は代理業務

期別	顧客に斡旋した融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客に斡旋した貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(百万円)
第82期(平成14年3月31日現在)	25,165	54,352	5,420	3,012
第83期(平成15年3月31日現在)	21,004	47,195	8,451	3,041

公社債元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第82期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	35,740
第83期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	31,325

証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第82期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	1,158,073
第83期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	480,099

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		18,269		18,978	
預託金		12,173		13,181	
顧客分別金信託		11,958		13,080	
証券取引責任準備預託金		113			
その他の預託金		101		101	
トレーディング商品		6,770		8,774	
商品有価証券等	4	6,766		8,772	
デリバティブ取引		3		1	
約定見返勘定		79			
信用取引資産		26,108		21,963	
信用取引貸付金		25,165		21,004	
信用取引借証券担保金		943		958	
立替金		279		128	
募集等払込金		652		631	
短期差入保証金		92		80	
短期貸付金		5,877		5,825	
未収収益		1,213		921	
その他の有価証券		1,100		1,063	
繰延税金資産		241			
その他流動資産		270		164	
貸倒引当金		3,108		3,087	
流動資産計		70,019	80.7	68,624	83.6
固定資産					
有形固定資産	1	4,649		4,144	
建物		871		811	
器具・備品		1,789		1,379	
土地		1,987		1,952	
無形固定資産		802		1,762	
ソフトウェア		687		1,651	
電話加入権その他		114		110	
投資その他の資産		11,233		7,479	
投資有価証券		8,334		6,056	
長期差入保証金		1,058		966	
長期前払費用		18		18	
繰延税金資産		1,099			
その他		721		437	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計		16,684	19.2	13,385	16.3
資産合計		86,703	100.0	82,010	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			1,627			
商品有価証券等	5	1,626				
デリバティブ取引		0				
約定見返勘定					5,873	
信用取引負債			9,275		8,016	
信用取引借入金		6,263		4,974		
信用取引貸証券受入金		3,012		3,041		
預り金			7,171		6,982	
受入保証金			7,880		7,850	
短期借入金			4,585		4,585	
未払法人税等			37		52	
賞与引当金			660		486	
その他流動負債			754		526	
流動負債計			31,993	36.9	34,373	41.9
固定負債						
繰延税金負債			355		650	
退職給付引当金			1,225		1,368	
その他固定負債			350		351	
固定負債計			1,931	2.2	2,369	2.8
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	8		170		216	
特別法上の準備金計			170	0.1	216	0.2
負債合計			34,095	39.3	36,959	45.0
(資本の部)						
資本金			10,000	11.5		
資本準備金			3,590	4.1		
連結剰余金			39,609	45.6		
評価差額金			709	0.8		
為替換算調整勘定			39	0.0		
自己株式			1,261	1.4		
資本合計			52,608	60.6		
資本金					10,000	12.1
資本剰余金					3,590	4.3
利益剰余金					32,190	39.2
評価差額金					392	0.4
為替換算調整勘定					68	0.0
自己株式	7				1,053	1.2
資本合計					45,050	54.9
負債・資本合計			86,703	100.0	82,010	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
受入手数料			13,576	10,000	
委託手数料		7,387		6,338	
引受・売出し手数料		416		295	
募集・売出しの 取扱い手数料		3,434		1,757	
その他		2,337		1,608	
トレーディング損益			472	1,932	
金融収益			753	672	
営業収益計			14,802	12,604	100.0
金融費用			341	286	2.2
純営業収益			14,460	12,318	97.7
販売費・一般管理費					
取引関係費		2,724		1,664	
人件費	1	8,852		7,887	
不動産関係費		1,987		1,966	
事務費		1,181		1,063	
減価償却費		770		885	
租税公課		121		118	
その他		885		838	
販売費・一般管理費計			16,523	14,425	114.4
営業損失			2,062	2,106	16.7
営業外収益	2		360	265	2.1
営業外費用	3		77	10	0.0
経常損失			1,779	1,851	14.6
特別利益					
固定資産売却益	4	0		1	
投資有価証券売却益				4	
貸倒引当金戻入		35		14	
特別利益計			36	20	0.1
特別損失					
投資有価証券評価減		137		1,595	
固定資産評価減	5	19		115	
固定資産売却損	6	108		95	
投資有価証券売却損		130		21	
証券取引責任準備金繰入		51		46	
店舗再編費用	7			158	
子会社清算費用	8			79	
貸倒損失				1	
特別損失計			448	2,114	16.7
税金等調整前当期純損失			2,191	3,945	31.3
法人税、住民税及び事業税		86		117	
法人税等調整額		162	76	1,924	2,042
当期純損失			2,114	5,988	47.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			42,942		
連結剰余金減少高					
配当金		614			
役員賞与		25			
自己株式消却額		578	1,217		
当期純損失			2,114		
連結剰余金期末残高			39,609		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				3,590	3,590
資本剰余金期末残高					3,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				39,609	39,609
利益剰余金減少高					
配当金				376	
自己株式消却額				1,054	
当期純損失				5,988	7,419
利益剰余金期末残高					32,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		2,191	3,945
減価償却費		770	885
貸倒引当金の減少額		35	20
退職給付引当金の増加額		61	143
賞与引当金の減少額		183	173
証券取引責任準備金の増加額		51	46
受取利息及び受取配当金		845	765
支払利息		341	286
有形固定資産等の評価減、売却損益		129	253
投資有価証券の評価損、売買損益		268	1,612
自己株式の評価損、売買損益		9	
貸付金の減少額		8,810	51
立替金及び預り金の増減額		2,222	38
トレーディング商品の増減額		1,630	2,321
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		5,732	2,886
その他		4,478	614
小計		16,805	2,927
利息及び配当金の受取額		883	758
利息の支払額		317	314
法人税等の支払額		46	170
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,417	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,554	260
定期預金の払戻による収入		1,087	727
投資有価証券の取得による支出		63	25
投資有価証券の売却による収入		908	156
有形固定資産等の取得による支出		2,000	1,478
有形固定資産等の売却による収入		0	5
その他(純額)		44	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,578	794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		705	846
自己株式の売却による収入		59	
配当金の支払額		614	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,260	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	28
現金及び現金同等物の増加額		14,613	1,154
現金及び現金同等物の期首残高		3,050	17,664
現金及び現金同等物の期末残高		17,664	18,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三ヨーロッパ株式会社 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8～47年、器具・備品 4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として各社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) (1) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっております。 これによる「1株当たり情報」への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>「証券業經理の統一について」の改正（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）に伴う主な変更点は次のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託のうち、金銭の信託に係るものについては、従来、「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金・預金」には当該「顧客分別金信託」10,990百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「その他固定負債」として計上しておりましたが、改正に伴い、連結貸借対照表への計上を廃止しております。</p> <p>(3) 従来「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として計上しております。</p> <p>(4) 従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は、「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来「募集等受入金」は「預り金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「預り金」には募集等受入金65百万円が含まれております。</p> <p>(6) 従来「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 営業収益から金融費用を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が341百万円減少しておりますが、営業損失への影響はありません。</p> <p>(2) 証券業及び同付随業務以外の目的により保有する株式から受け取る配当金等について、従来、金融収益に計上しておりましたが、改正に伴い、営業外収益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が91百万円増加しておりますが、経常損失への影響はありません。</p> <p>(3) 従来「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来「信用取引勘定」は、「信用取引資産及び信用取引負債」に科目名を変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
建物 2,531百万円	建物 2,371百万円
器具・備品 3,645	器具・備品 3,926
計 6,176	計 6,297

2 担保に供している資産
前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,545	987	5,149	6,136
金融機関借入金	3,945	987	5,149	6,136
証券金融会社借入金	600			
信用取引借入金	6,263			
計	10,808	987	5,149	6,136

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により計上しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,626百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,287百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品1百万円、投資有価証券776百万円及び受入保証金の代用有価証券1,934百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産				
	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		質権	根抵当権	質権	
短期借入金	4,545	181	972	5,081	6,234
金融機関借入金	3,945	181	972	4,303	5,456
証券金融会社借入金	600			778	778
信用取引借入金	4,974				
計	9,519	181	972	5,081	6,234

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により計上しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,175百万円及び信用取引の自己融資見返り株券265百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品11百万円、投資有価証券61百万円及び信用取引の自己融資見返り株券443百万円を差し入れております。

3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は40,545百万円であります。

3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は33,763百万円であります。

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																
<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,766</td> </tr> </table>	株券	204 百万円	債券	6,442	受益証券	119	計	6,766	<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>8,756</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,772</td> </tr> </table>	株券	0 百万円	債券	8,756	受益証券	16	計	8,772
株券	204 百万円																
債券	6,442																
受益証券	119																
計	6,766																
株券	0 百万円																
債券	8,756																
受益証券	16																
計	8,772																
<p>5 負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,626</td> </tr> </table>	株券	12 百万円	債券	1,614	計	1,626	5										
株券	12 百万円																
債券	1,614																
計	1,626																
<p>6 保証債務 保証債務の残高は19百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>6 保証債務 保証債務の残高は13百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>																
7	<p>7 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,410 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>75,282 千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,410 千株	普通株式	75,282 千株												
普通株式	2,410 千株																
普通株式	75,282 千株																
<p>8 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>8 特別法上の準備金 同左</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額660百万円が含まれております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額486百万円が含まれております。</p>
<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金91百万円、団体保険配当金等69百万円、家賃・地代52百万円、前期外国投信代行手数料70百万円であります。</p>	<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金93百万円、団体保険配当金等66百万円、家賃・地代49百万円であります。</p>
<p>3 営業外費用の主なものは、匿名投資組合評価損40百万円、自己株式売却損9百万円であります。</p>	<p>3 営業外費用の主なものは、自己株式買付費用5百万円であります。</p>
4	<p>4 固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p>
<p>5 固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減であります。</p>	<p>5 固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減であります。</p>
<p>6 固定資産売却損の主なものは、建物25百万円、器具・備品59百万円、ゴルフ会員権等24百万円あります。</p>	<p>6 固定資産売却損の主なものは、土地29百万円、器具・備品23百万円、ゴルフ会員権等35百万円あります。</p>
	<p>7 店舗再編費用は、福生支店と新宿支店、帯広支店と通信販売部コールセンターの統廃合及び千葉支店、京都支店、広島支店の移転等の費用であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	8 子会社清算費用は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴う費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 18,269百万円	現金・預金 18,978百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 627	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 160
有価証券に含まれる 現金同等物 22	現金及び現金同等物 18,818
現金及び現金同等物 17,664	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 15百万円	取得価額相当額 15百万円
減価償却累計額相当額 5	減価償却累計額相当額 8
期末残高相当額 9	期末残高相当額 6
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3百万円	1年以内 3百万円
1年超 7	1年超 3
計 10	計 7
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券(商品有価証券等)

(1) 連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
	資産に属するもの	負債に属するもの	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・新株引受権証書	204	12	0	
債券	6,442	1,614	8,756	
受益証券等	119		16	
計	6,766	1,626	8,772	

(2) 損益に含まれた評価差額

前連結会計年度(平成14年3月31日現在) 152百万円

当連結会計年度(平成15年3月31日現在) 37百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株券・新株引受権証書	2,203	4,072	1,869	2,182	3,030	847
小計	2,203	4,072	1,869	2,182	3,030	847
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株券・新株引受権証書	3,191	2,548	642	1,956	1,770	185
小計	3,191	2,548	642	1,956	1,770	185
合計	5,394	6,621	1,226	4,138	4,801	662

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
908		130	156	4	21

6 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券（流動資産に属するもの）		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,078	1,063
受益証券	22	
小計	1,100	1,063
その他有価証券（固定資産に属するもの）		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,713	1,255
小計	1,713	1,255
合計	2,814	2,319

(デリバティブ取引関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 当社の行うトレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び、自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。 トレーディング業務において取扱っている商品は、株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引、株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引といった取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引、選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品の3種類であります。</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容 トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。 マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。 マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品のポジション、時価を、また取引先リスクについては取引先評価、与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。</p> <p>当社のリスク管理体制 マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門ごとに設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。 取引先リスクについては、リスク管理部門が各商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。 またいずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容 同左</p> <p>当社のリスク管理体制 同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引								
株価指数先物取引								
売建								
買建	111		111	0				
株価指数オプション取引								
売建								
買建								
債券先物取引								
売建								
買建								
債券オプション取引								
売建								
買建								
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	981		981	0	376		375	0
その他	179		179	0	258		260	1
買建								
米ドル	940		943	3	344		345	1
その他	151		152	0	258		260	1

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める精算値段
株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	主たる証券取引所が定める精算値段
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	割引現在価値により算定した額

2 トレーディングに係るもの以外

当社は、トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引は利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、加入している厚生年金基金の年金資産総額を、平成14年3月分の掛金納付割合で按分した額は8,088百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分165百万円を含めております。 2 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	5,096百万円	(2) 年金資産 (注)	2,457	(3) 未積立退職給付債務	2,639	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	550	(5) 未認識数理計算上の差異	863	(6) 退職給付引当金	1,225	(1) 勤務費用 (注) 1	473百万円	(2) 利息費用	125	(3) 期待運用収益	40	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117	(6) 退職給付費用 (注) 2	719	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.8%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分175百万円を含めております。 2 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	5,066百万円	(2) 年金資産	2,135	(3) 未積立退職給付債務	2,931	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	508	(5) 未認識数理計算上の差異	1,054	(6) 退職給付引当金	1,368	(1) 勤務費用 (注) 1	493百万円	(2) 利息費用	91	(3) 期待運用収益	24	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	196	(6) 退職給付費用 (注) 2	798	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	5,096百万円																																																																
(2) 年金資産 (注)	2,457																																																																
(3) 未積立退職給付債務	2,639																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	550																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	863																																																																
(6) 退職給付引当金	1,225																																																																
(1) 勤務費用 (注) 1	473百万円																																																																
(2) 利息費用	125																																																																
(3) 期待運用収益	40																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117																																																																
(6) 退職給付費用 (注) 2	719																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.8%																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
(1) 退職給付債務	5,066百万円																																																																
(2) 年金資産	2,135																																																																
(3) 未積立退職給付債務	2,931																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	508																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	1,054																																																																
(6) 退職給付引当金	1,368																																																																
(1) 勤務費用 (注) 1	493百万円																																																																
(2) 利息費用	91																																																																
(3) 期待運用収益	24																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	196																																																																
(6) 退職給付費用 (注) 2	798																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.5%																																																																
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 176百万円 その他 65 <hr/> 繰延税金資産合計 241 (2) 固定資産 繰延税金資産 繰越欠損金 721 投資有価証券評価減 538 退職給付引当金損金 算入限度超過額 465 無形固定資産償却超過額 328 固定資産評価減 117 その他 214 <hr/> 繰延税金資産小計 2,385 評価性引当額 720 <hr/> 繰延税金資産合計 1,664 繰延税金負債 その他有価証券評価 差額金 515 固定資産特別償却準備金 49 <hr/> 繰延税金負債合計 565 繰延税金資産の純額 1,099 (繰延税金負債) 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 355 <hr/> 繰延税金負債合計 355	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 167百万円 その他 89 <hr/> 繰延税金資産小計 257 評価性引当額 257 <hr/> 繰延税金資産合計 (2) 固定資産 繰延税金資産 繰越欠損金 1,467 投資有価証券評価減 1,145 退職給付引当金損金 算入限度超過額 522 無形固定資産償却超過額 381 固定資産評価減 90 その他 308 <hr/> 繰延税金資産小計 3,916 評価性引当額 3,916 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 348 その他有価証券評価 差額金 270 固定資産特別償却準備金 31 <hr/> 繰延税金負債合計 650
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 7.28 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.30 繰越欠損金税効果未認識額 32.85 その他 0.28 <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 3.49	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.67 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.34 税効果未認識額 90.59 その他 0.90 <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.77

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>3 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなったため、同年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更しております。この結果、繰延税金負債は10百万円、法人税等調整額は1百万円それぞれ減少し、評価差額は9百万円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心として営業活動を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。	海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり純資産額 698.65円	1 株当たり純資産額 618.21円
1 株当たり当期純損失 27.79円	1 株当たり当期純損失 81.34円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報についてはともに同額であります。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当期純損失(百万円) 5,988</p> <p>普通株主に帰属しない金額(百万円)</p> <p>普通株式に係る当期純損失(百万円) 5,988</p> <p>期中平均株式数(株) 73,615,767</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>改正前の商法第210条ノ 2 第 2 項の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法によるストックオプション制度並びに商法第280条ノ 20及び商法第280条ノ 21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。</p> <p>ストックオプション制度の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,585	4,585	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年内返済)	6,263	4,974	0.60	
計	10,848	9,559		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成14年3月31日現在)		第83期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		17,762		18,588	
預託金		12,173		13,181	
顧客分別金信託		11,958		13,080	
証券取引責任準備預託金		113			
その他の預託金		101		101	
トレーディング商品		6,770		8,774	
商品有価証券等	8	6,766		8,772	
デリバティブ取引		3		1	
約定見返勘定		76			
信用取引資産		26,108		21,963	
信用取引貸付金		25,165		21,004	
信用取引借証券担保金		943		958	
立替金		279		128	
募集等払込金		652		631	
短期差入保証金		92		80	
短期貸付金		3,917		3,590	
未収収益		919		630	
繰延税金資産		233			
その他流動資産		227		165	
貸倒引当金		26		10	
流動資産計		69,185	81.0	67,723	83.6
固定資産					
有形固定資産	1	2,665		2,431	
建物		530		488	
器具・備品		907		714	
土地		1,228		1,228	
無形固定資産		801		1,761	
ソフトウェア		687		1,651	
電話加入権その他		113		110	
投資その他の資産		12,719		9,062	
投資有価証券		8,306		6,037	
関係会社株式		1,494		1,494	
長期差入保証金		1,161		1,074	
長期前払費用		18		18	
繰延税金資産		1,016			
その他		721		437	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計		16,186	18.9	13,256	16.3
資産合計		85,372	100.0	80,979	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成14年3月31日現在)		第83期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			1,627			
商品有価証券等	9	1,626				
デリバティブ取引		0				
約定見返勘定				5,873		
信用取引負債			9,275	8,016		
信用取引借入金		6,263		4,974		
信用取引貸証券受入金		3,012		3,041		
預り金			7,209	7,015		
受入保証金			7,880	7,850		
短期借入金			4,585	4,585		
未払金			503	299		
未払費用			151	101		
未払法人税等				34		
賞与引当金			656	483		
その他流動負債			3	7		
流動負債計			31,892	34,266	42.3	
固定負債						
繰延税金負債				297		
退職給付引当金			1,225	1,368		
その他固定負債			308	307		
固定負債計			1,533	1,973	2.4	
特別法上の準備金	2					
証券取引責任準備金			170	216		
特別法上の準備金計			170	216	0.2	
負債合計			33,595	36,456	45.0	
(資本の部)						
資本金	3		10,000	11.7		
資本準備金			3,590	4.2		
利益準備金			1,909	2.2		
その他の剰余金						
任意積立金			39,089			
特別償却準備金		66				
別途積立金		39,023				
当期末処理損失			2,254			
その他の剰余金計			36,835	43.1		
評価差額金			702	0.8		
自己株式			1,261	1.4		
資本合計			51,776	60.6		
資本金					10,000	12.3
資本剰余金					3,590	
資本準備金					3,590	4.4
資本剰余金合計					3,590	
利益剰余金					1,909	
利益準備金					36,071	
任意積立金					68	
特別償却準備金					36,003	
別途積立金					6,382	
当期末処理損失					31,598	39.0
利益剰余金合計					387	0.4
評価差額金					1,053	1.3
自己株式	4					
資本合計					44,522	54.9
負債・資本合計			85,372	100.0	80,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
受入手数料			13,492		9,968
委託手数料		7,303		6,306	
引受・売出し手数料		416		295	
募集・売出しの 取扱い手数料		3,434		1,757	
その他		2,337		1,608	
トレーディング損益	1		471		1,930
金融収益	2		722		648
営業収益計			14,686	100.0	12,547
金融費用	3		341	2.3	286
純営業収益			14,345	97.6	12,261
営業損失			2,144	14.6	2,170
販売費・一般管理費					
取引関係費	4	2,704		1,646	
人件費	5	8,671		7,773	
不動産関係費	6	2,287		2,338	
事務費	7	1,361		1,234	
減価償却費		491		518	
租税公課	8	104		91	
その他	9	868		830	
販売費・一般管理費用計			16,489	112.2	14,432
営業外収益	10		329	2.2	235
営業外費用	11		68	0.4	9
経常損失			1,883	12.8	1,944
特別利益					
固定資産売却益	12	0		1	
投資有価証券売却益				4	
貸倒引当金戻入		37		15	
特別利益計			38	0.2	21
特別損失					
投資有価証券評価減		125		1,574	
固定資産評価減	13	19		115	
固定資産売却損	14	105		47	
投資有価証券売却損		130		21	
証券取引責任準備金繰入		51		46	
店舗再編費用	15			158	
特別損失計			432	2.9	1,963
税引前当期純損失			2,278	15.5	3,887
法人税、住民税及び事業税		34		36	
法人税等調整額		141	107	1,791	1,827
当期純損失			2,171	14.7	5,715
前期繰越利益			495		387
自己株式消却額			578		1,054
当期末処理損失			2,254		6,382

【利益処分計算書】

期別		第82期		第83期	
株主総会承認年月日		平成14年 6月21日		平成15年 6月26日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			2,254		6,382
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		13		22	
別途積立金取崩額		3,020	3,033	7,100	7,122
合計			779		739
利益処分数額					
配当金	(注)	376		364	
任意積立金					
特別償却準備金		15	391		364
次期繰越利益			387		375

(注) 第82期 現金配当 1株につき5円

第83期 現金配当 1株につき5円

重要な会計方針

第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8～47年、器具・備品4～8年であります。 無形固定資産及び長期前払費用については、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準によっております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」及び「当期未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針によっております。 これによる「1株当たり情報」への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期まで掲記していた温泉利用権等(当期末残高0百万円)は、金額が僅少となったため、電話加入権と併せて「電話加入権その他」として表示することに変更しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 「証券業經理の統一について」の改正（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）に伴う主な変更点は次のとおりであります。</p> <p>（貸借対照表関係）</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託のうち、金銭の信託に係るものについては、従来、「現金・預金」に含めて計上しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」として計上しております。</p> <p>なお、前期末の「現金・預金」には当該「顧客分別金信託」10,990百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「その他固定負債」として計上しておりましたが、改正に伴い、貸借対照表への計上を廃止しております。</p> <p>(3) 従来の「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として計上しております。</p> <p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は、「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 従来の「募集等受入金」は「預り金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当期末の「預り金」には募集等受入金65百万円が含まれております。</p> <p>(6) 従来の「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>（損益計算書関係）</p> <p>(1) 営業収益から金融費用を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が341百万円減少しておりますが、営業損失への影響はありません。</p> <p>(2) 証券業及び同付随業務以外の目的により保有する株式から受け取る配当金等について、従来、金融収益に計上しておりましたが、改正に伴い、営業外収益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が91百万円増加しておりますが、経常損失への影響はありません。</p> <p>(3) 従来の「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>2 前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成14年3月31日現在)	第83期 (平成15年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,153</td> </tr> </table>	建物	1,957百万円	器具・備品	3,196	計	5,153	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,075</td> </tr> </table>	建物	1,774百万円	器具・備品	3,300	計	5,075
建物	1,957百万円												
器具・備品	3,196												
計	5,153												
建物	1,774百万円												
器具・備品	3,300												
計	5,075												
<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金 同左</p>												
<p>3 会社が発行する株式の総数 96,804千株 発行済株式総数 77,695千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 94,391千株 発行済株式総数 普通株式 75,282千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>												
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 2,410千株</p>												
<p>5 保証債務 保証債務の残高は19百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>5 保証債務 保証債務の残高は13百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>												

第82期 (平成14年3月31日現在)		第83期 (平成15年3月31日現在)			
6 担保に供している資産 第82期(平成14年3月31日現在)					
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	
		根抵当権	質権		
短期借入金	4,545	987	5,149	6,136	
金融機関借入金	3,945	987	5,149	6,136	
証券金融会社借入金	600				
信用取引借入金	6,263				
計	10,808	987	5,149	6,136	
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により計上しております。					
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,626百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,287百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品1百万円、投資有価証券776百万円及び受入保証金の代用有価証券1,934百万円を差し入れております。					
第83期(平成15年3月31日現在)					
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		質権	根抵当権	質権	
短期借入金	4,545	181	972	5,081	6,234
金融機関借入金	3,945	181	972	4,303	5,456
証券金融会社借入金	600			778	778
信用取引借入金	4,974				
計	9,519	181	972	5,081	6,234
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により計上しております。					
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,175百万円及び信用取引の自己融資見返り株券265百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品11百万円、投資有価証券61百万円及び信用取引の自己融資見返り株券443百万円を差し入れております。					
7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は40,545百万円であります。					
8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。					
株券	204百万円				
債券	6,442				
受益証券	119				
計	6,766				
9 負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。					
株券	12百万円				
債券	1,614				
計	1,626				
		7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は33,763百万円であります。			
		8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。			
		株券	0百万円		
		債券	8,756		
		受益証券	16		
		計	8,772		
		9			

第82期 (平成14年3月31日現在)	第83期 (平成15年3月31日現在)
10 配当制限 その他剰余金のうち、1,258百万円は商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が406百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1 トレーディング損益の内訳																																																	
区分	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2,232</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">2,026</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">2,064</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">1,930</td> </tr> </tbody> </table>		第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	349	206	142	302	0	301	債券等・その他の トレーディング損益	662	48	614	2,197	35	2,232	債券等トレーディング損益	506	54	451	2,026	37	2,064	その他のトレーディング損益	156	6	162	170	2	168	計	313	158	471	1,894	36	1,930
	第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																													
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																											
株券等トレーディング損益	349	206	142	302	0	301																																											
債券等・その他の トレーディング損益	662	48	614	2,197	35	2,232																																											
債券等トレーディング損益	506	54	451	2,026	37	2,064																																											
その他のトレーディング損益	156	6	162	170	2	168																																											
計	313	158	471	1,894	36	1,930																																											
2 金融収益の内訳	2 金融収益の内訳																																																
信用取引収益 607百万円	信用取引収益 570百万円																																																
受取配当金 9	受取配当金 3																																																
受取債券利子 71	受取債券利子 64																																																
受取利息 33	受取利息 10																																																
その他 0	その他 0																																																
計 722	計 648																																																
3 金融費用の内訳	3 金融費用の内訳																																																
信用取引費用 253百万円	信用取引費用 206百万円																																																
支払利息 69	支払利息 63																																																
その他 19	その他 16																																																
計 341	計 286																																																
4 取引関係費の内訳	4 取引関係費の内訳																																																
支払手数料 135百万円	支払手数料 121百万円																																																
取引所・協会費 177	取引所・協会費 166																																																
通信・運送費 841	通信・運送費 778																																																
旅費・交通費 215	旅費・交通費 174																																																
広告宣伝費 1,173	広告宣伝費 288																																																
交際費 160	交際費 117																																																
計 2,704	計 1,646																																																

第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
5	人件費の内訳		5	人件費の内訳	
	役員報酬・従業員給料	5,327百万円		役員報酬・従業員給料	4,733百万円
	歩合外務員報酬	573		歩合外務員報酬	456
	その他の報酬・給料	400		その他の報酬・給料	370
	福利厚生費	917		福利厚生費	916
	賞与引当金繰入れ	656		賞与引当金繰入れ	483
	退職給付費用	719		退職給付費用	798
	その他	76		その他	14
	計	8,671		計	7,773
6	不動産関係費の内訳		6	不動産関係費の内訳	
	不動産費	1,614百万円		不動産費	1,587百万円
	器具・備品費	672		器具・備品費	750
	計	2,287		計	2,338
7	事務費の内訳		7	事務費の内訳	
	事務委託費	1,155百万円		事務委託費	1,030百万円
	事務用品費	206		事務用品費	203
	計	1,361		計	1,234
8	租税公課の内訳		8	租税公課の内訳	
	事業所税	13百万円		事業所税	11百万円
	源泉税	3		印紙税	25
	印紙税	36		固定資産税	42
	その他	51		その他	12
	計	104		計	91
9	「その他」の内訳		9	「その他」の内訳	
	調査費	365百万円		調査費	401百万円
	水道光熱費	181		水道光熱費	173
	採用関係費	43		採用関係費	34
	図書新聞費	68		図書新聞費	62
	教育研修費	73		教育研修費	40
	その他	135		その他	118
	計	868		計	830
10	営業外収益の内訳		10	営業外収益の内訳	
	投資有価証券配当金	91百万円		投資有価証券配当金	90百万円
	団体保険配当金等	62		団体保険配当金等	59
	家賃・地代	35		家賃・地代	32
	前期外国投信代行手数料	70		その他	52
	その他	69		計	235
	計	329		家賃・地代のうち、関係会社との取引に係わる ものが31百万円含まれております。	
11	営業外費用の主なものは、匿名投資組合評価損 40百万円、自己株式売却損9百万円であります。		11	営業外費用の主なものは、自己株式買付費用5百 万円であります。	
12			12	固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であり ます。	
13	固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減であり ます。		13	固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減であり ます。	
14	固定資産売却損の主なものは、建物25百万円、器 具・備品55百万円、ゴルフ会員権等24百万円であ ります。		14	固定資産売却損の主なものは、器具・備品5百万 円、ゴルフ会員権等35百万円であります。	

第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	15 店舗再編費用は、福生支店と新宿支店、帯広支店と通信販売部コールセンターの統廃合及び千葉支店、京都支店、広島支店の移転等の費用であります。

(リース取引関係)

第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 15百万円	取得価額相当額 15百万円
減価償却累計額相当額 5	減価償却累計額相当額 8
期末残高相当額 9	期末残高相当額 6
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3百万円	1年以内 3百万円
1年超 7	1年超 3
計 10	計 7
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

第82期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第83期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第82期 (平成14年3月31日現在)	第83期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 175百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 57</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 233</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 720</p> <p>投資有価証券評価減 468</p> <p>退職給付引当金損金 465</p> <p>算入限度超過額</p> <p>無形固定資産償却超過額 328</p> <p>固定資産評価減 117</p> <p>その他 197</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,296</p> <p>評価性引当額 720</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,576</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 510</p> <p>固定資産特別償却準備金 49</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 559</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,016</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 166百万円</p> <p>算入限度超過額</p> <p>その他 87</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 253</p> <p>評価性引当額 253</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,466</p> <p>投資有価証券評価減 1,075</p> <p>退職給付引当金損金 522</p> <p>算入限度超過額</p> <p>無形固定資産償却超過額 381</p> <p>固定資産評価減 90</p> <p>その他 201</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,738</p> <p>評価性引当額 3,738</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 265</p> <p>固定資産特別償却準備金 31</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 297</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.01</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.25</p> <p>繰越欠損金税効果未認識額 31.61</p> <p>その他 0.02</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.70</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.28</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.31</p> <p>税効果未認識額 87.04</p> <p>その他 0.06</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.02</p>
	<p>3 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなったため、同年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更しております。この結果、繰延税金負債は9百万円、法人税等調整額は1百万円それぞれ減少し、評価差額金は8百万円増加しております。</p>

(1 株当たり情報)

第82期		第83期	
1株当たり純資産額	687.60円	1株当たり純資産額	610.96円
1株当たり当期純損失	28.54円	1株当たり当期純損失	77.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報についてはともに同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

第82期	第83期
	当期純損失(百万円) 5,715
	普通株主に帰属しない金額(百万円)
	普通株式に係る当期純損失(百万円) 5,715
	期中平均株式数(株) 73,615,767
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
	<p>改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法によるストックオプション制度並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。</p> <p>ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第82期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第83期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(商品有価証券(売買目的有価証券))		
外国株式(1銘柄)	900,000	0
小計	900,000	0
(投資有価証券(その他有価証券))		
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1,562	702
日本電波工業株式会社	651,300	592
株式会社みちのく銀行	500,000	342
東京応化工業株式会社	204,800	338
宇治開発興業株式会社	15,000	233
センチュリー・リーシング・システム株式会社	416,000	199
立花証券株式会社	126,445	189
株式会社東陽テクニカ	226,800	185
株式会社広島銀行	391,000	158
株式会社武蔵野銀行	38,400	146
朝日印刷株式会社	136,000	122
株式会社テスコ	370,000	118
国際投信投資顧問株式会社	72	112
株式会社有沢製作所	49,779	111
株式会社第三銀行	264,000	109
その他(229銘柄)	7,603,470	2,374
小計	10,994,628	6,037
計	11,894,628	6,037

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（商品有価証券(売買目的有価証券)）		
1分利付国債	171	177
国債(87銘柄)	312	389
地方債(88銘柄)	511	551
特殊債(77銘柄)	258	262
社債(84銘柄)	961	970
豪ドル建欧州復興開発銀行債		6,073
外国債(50銘柄)		332
計		8,756

【その他】

銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（百万円）
（商品有価証券(売買目的有価証券)）		
（証券投資信託の受益証券） 3銘柄	35,264	16
計	35,264	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	2,487	35	259	2,263	1,774	38	488
	器具・備品	4,103	124	212	4,015	3,300	299	714
	土地	1,228			1,228			1,228
	計	7,819	160	472	7,507	5,075	337	2,431
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,123	1,126	136	2,114	462	162	1,651
	電話加入権その他	148		0	147	37	2	110
	計	1,272	1,126	136	2,261	499	165	1,761
長期前払費用					45	27	14	18
繰 延 資 産								
	計							

(注) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、オンライントレードシステムの拡充・強化、基幹業務システム端末の切替えに伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1・2 (株)	(77,695,940)	()	(2,413,000)	(75,282,940)
	普通株式 (百万円)	8,487			8,487
	計 (株)	(77,695,940)	()	(2,413,000)	(75,282,940)
	計 (百万円)	8,487			8,487
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,571			3,571
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	19			19
	計 (百万円)	3,590			3,590
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,909			1,909
	(任意積立金)(注)3 特別償却準備金 (百万円)	66	15	13	68
	(任意積立金)(注)3 別途積立金 (百万円)	39,023		3,020	36,003
	計 (百万円)	40,998	15	3,033	37,980

(注) 1 発行済株式総数の当期減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

2 当期末における自己株式は、2,410,801株であります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	26	10		26	10
賞与引当金	656	483	656		483
証券取引責任準備金	170	65	19		216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した事項については省略しております。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)	
現金		167
預金		18,421
当座預金	1,245	
普通預金	16,042	
定期預金	160	
外貨預金	576	
その他	396	
計		18,588

ロ 預託金

区分	金額(百万円)	
顧客分別金信託		13,080
その他の預託金		101
計		13,181

ハ 信用取引資産

区分	金額(百万円)	
信用取引貸付金 (注) 1		21,004
信用取引借証券担保金 (注) 2		958
計		21,963

(注) 1 信用取引により顧客が買付けた証券の買付代金

2 貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金

負債の部

イ 約定見返勘定

区分	金額(百万円)
約定見返勘定 (注)	5,873

(注) 約定基準でトレーディング商品を計上する見返りとして生じる受渡日までの一時的な残高

ロ 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (注) 1	4,974
信用取引貸証券受入金 (注) 2	3,041
計	8,016

(注) 1 証券金融会社からの貸借取引にかかる借入金

2 信用取引により顧客が売付けた証券の売付代金

ハ 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金	6,504
募集等受入金 (注)	63
その他	447
計	7,015

(注) 顧客からの受け入れた募集等の申込証拠金

ニ 受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金	6,564
その他の受入証拠金	1,285
計	7,850

ホ 短期借入金

区分	金額(百万円)
金融機関借入金	3,985
証券金融会社借入金	600
計	4,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 1,000株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号(注) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号(注) 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号(注) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号(注) 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取り1件につき 当社の定める1,000株当たりの売買委託手数料 × $\frac{\text{買取株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日をもって、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号へ移転しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月21日
及びその添付書類 (第82期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第83期中) 自 平成14年4月1日 平成14年12月19日
至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成14年4月4日、平成14年7月5日、平成14年7月12日、
平成14年8月12日、平成14年9月6日、平成14年10月9日、
平成14年11月11日、平成14年12月10日、平成15年1月10日、
平成15年2月6日、平成15年3月10日、平成15年4月10日、
平成15年5月12日、平成15年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月21日

丸三証券株式会社

代表取締役社長 長尾 榮次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 印

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が丸三証券株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月21日

丸三証券株式会社

代表取締役社長 長 尾 榮次郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が丸三証券株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。